

ASEAN

IT 関連製品の対中依存高まる

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課長 池部 亮

東アジア諸国・地域は、通信機器、事務機器、コンピューターなどの IT 関連製品の生産地域として、企業集積の多様性と厚みを増しながら高い成長を続けてきた。中でも「世界の工場」と称される中国は IT 関連製品の一大集積地を形成するに至った。ASEAN は ASEAN 経済共同体 (AEC) 発足を年内に控え、域内貿易の活発化が期待される。本稿では、主にエレクトロニクス製品などの電気機械に焦点を当て、ASEAN 主要国と中国との間の国際分業構造の推移を貿易統計を使って概観する。

拡大する東アジアの IT 関連製品貿易

ジェトロの「2014 年版世界貿易動向分析報告書」(以下、ジェトロ報告書)によると、2013 年、世界の輸出総額に占める IT 関連製品の割合は 13.4%で、00 年からほぼ倍増した。IT 関連製品の輸出に占める東アジア (中国、日本、韓国、台湾、香港、マカオ、ASEAN 10 カ国) の割合は 00 年の 46.8%から 13 年には 64.9% (金額で 2.8 倍) に拡大した。国際分業構造の深化が域内で中間投入財などの貿易を拡大させ、輸出額を伸ばさせている。

また、同報告書で 00 年と 13 年の世界の IT 関連製品輸出額に占める世界各国・地域のシェアを見ると、拡大したのは中国 (4.1% → 27.1%)、香港 (4.9% → 10.5%)、韓国 (5.0% → 5.1%)。逆に、EU (28.4% → 20.5%)、ASEAN (15.7% → 13.3%)、米国 (16.0% → 8.6%)、日本 (11.5% → 4.6%) は軒並み減少した。中国は世界貿易における存在感を近年、急速に高め、IT 関連製品で世界最大の輸出国となった。

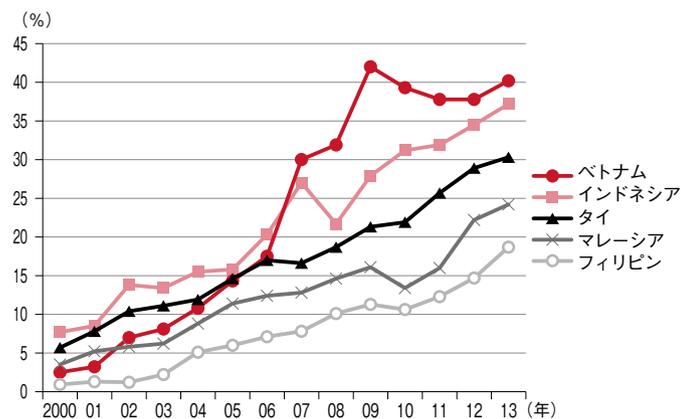
しかし中国では賃金上昇などに伴い、2000 年代中ごろから従前の労働集約的生産による輸出の量的拡大は行き詰まりを見せ始めた。中国の生産拠点にとって喫緊の課題はいわゆる高度化。労働集約的な工程や低付加価値工程を外延化あるいは他国へ分散する二次展開を活発化させつつある。これが「チャイナ・プラス・ワン」と呼ばれる動きである。

ASEAN 主要国の電気機械貿易

1980 年代後半から電気機械生産の多国籍企業の生産工場立地を受け、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアなどの ASEAN の工業化先発国も中国に先立って産業集積を形成してきた。中国からの二次展開先として地理的に近いベトナムやカンボジアといった ASEAN 後発国もまた、比較的労働賃金が低廉なため新たな生産施設の立地先として注目を集めるようになった。

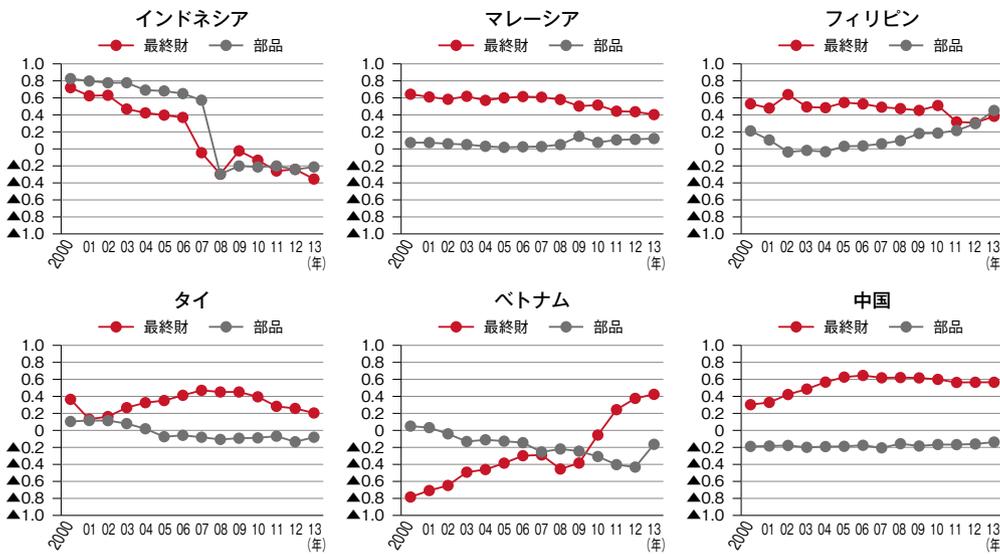
前述のとおり、IT 関連製品の世界輸出総額に占める中国のシェアは 27% を超え、ほぼ一人勝ちの様相である。中国が IT 関連製品の重層的な産業集積を形成しているため、ASEAN は完成品だけでなく部品や中間財においても中国に依存する傾向を強めている。図 1 は ASEAN 主要国の電気機械輸入に占める対中輸入のシェアの推移を示す。各国の対中依存度は 00 年

図1 ASEAN 主要国の対中輸入依存度推移 (電気機械)



出所: Global Trade Atlas

図2 ASEAN 主要国および中国の IT 関連製品の貿易特化係数



資料：ジェトロ「2014年版世界貿易動向分析報告書」を基に作成

の10%未満から13年には20~40%へと高まっている。中国からの製品輸入に加え、部品や素材など中間投入財の輸入増が中国依存度上昇の背景にあると考えられる。なお、フィリピン以外の各国では中国が最大の輸入先国。フィリピンは、米国への依存度が20.2%と最大だが、中国依存度がそれを急速に追い上げている。

各国の競争力に変化

図2はASEAN主要国と中国のIT関連製品の貿易特化係数の推移を示している。これは国際競争力を示す指数としても頻用されるもので、「▲1」は輸入特化、「1」は輸出特化を示す。ここではジェトロ報告書の分類に基づき貿易財の属性を最終財と部品に分けて示した。

中国、タイ、マレーシアなどでは、労働集約工程を多く含む最終財の生産が縮小傾向にある。人件費の上昇が要因の一つといえよう。また、インドネシアは08年以降、IT関連製品の最終財、部品ともに貿易特化係数が急減した。同国の輸出額は減少しておらず、08年の輸入額が前年比3倍に拡大。携帯電話（スマートフォンや部品も含む）、集積回路などの輸入が激増したためだ。

フィリピンとマレーシアの部品の貿易特化係数は他の4カ国のそれに比べ高水準にある。これは同時に、輸出競争力が相対的に高いことを示す。フィリピンの電気機械の主要輸出品は集積回路（構成比46.0%）と半導体（17.8%）であり、これらは「部品」に分類さ

れる。マレーシアも同様にこれら2品目が輸出全体の58.1%を占める。ベトナムの最終財の輸出競争力が09年以降に急上昇している。これは韓国のサムスン電子による通信機器の輸出増が寄与しており、13年に見られる部品の上昇は米系インテルの集積回路輸出がけん引役だった。

前述のとおり、フィリピンとマレーシア以外の国では部品の貿易収支が赤字で

あり、最終製品の自国生産に必要なIT関連製品の部品輸入が輸出を上回った。

ASEAN 域内のサプライチェーン

電気機械関連の国際分業構造を概観してみると、ASEAN主要国の対ASEAN輸入依存度は対中依存度ほど高くない。そればかりでない。マレーシアを除き、ASEAN諸国は13年のASEAN域内への依存度を08年比で低下させた。ASEANからの輸入依存が最も高いタイでも24.9%と、08年の25.4%から減少しているのである。

AECの発足によって、域内関税の撤廃に注目が集まる。その一方で、電気機械関連の国際分業は多くの場合、輸出品生産のための輸入部品免税措置によって、域内では事実上の関税ゼロ貿易が完成している。このように電気機械分野では、AECを先取りする形で「事実上の統合」下で最適地生産が進む。その分業構造は、大ざっぱに言えば「素材や部品の調達先は中国」であり、「ASEANで生産された電気機械最終財の輸出先は世界市場」となっている。

AECで何が変わり、何が変わらないのか。財の貿易では、輸出生産のための国際分業は域内関税撤廃効果が先取りされており、当面大きな変化は起こらないだろう。一方、自動車やオートバイといった内需向け最終財生産のための国際分業は、保税措置による部品分業がIT製品ほど築かれておらず、域内での再編や集約といった変化が予想される。

